

東京における防災公園の問題点とその解決策について Issues and solutions regarding disaster prevention parks in Tokyo

○小沢政雪¹, 江川香奈²

○Masayuki Ozawa¹, Kana Egawa²

Abstract : The main purpose of this text is to capture the current status of disaster prevention parks in Tokyo, addressing their shortcomings and differences, while investigating what is needed for future disaster prevention parks and presenting those findings.

1. はじめに

現在の東京は、都市機能が高度に集約され、人々の生活はますます便利になりつつある。都市の中心においては、高密度に、高層建築物などが数多く見られている。しかし、その反面、緑を基調とした公園の数や面積は人口に対する割合が小さく、災害時に脆弱性を見せるような都市となっていることが懸念される。このような都市が大規模の災害に遭遇した時に私たちを安全に守ってくれる役割を果たすのか都市に点在する防災公園である。しかし、現在ではまだ整備が進行中の状態となっている。そこで、防災公園の現状を把握し、今後の防災公園の施設計画にあたって検討が必要な事項を考察する。

2. 調査概要

Table.1 に調査概要を示す。まず、東京都公園協会が掲示している 36 個のヘリポート付きの防災公園 (以下、防災公園) について、現在インターネットなどを通して公に公開されている情報を調べ、その結果を収集した。

3. 防災公園調査結果概要

3-1. 公園面積と人口の相関分析

Fig.1 に東京都 23 区の防災公園を有しない行政区を除く、防災公園の面積と人口の関係を示した。東京都の区別の公園の面積と人口の関係は、相関係数が 0.7 を超えており、相関がみられた。このことから、人口が多いほど、面積も大きく確保できていることが概ね実践されていることが確認できた。

3-2. 全防災公園の特性分類

Fig.2, Fig.3 にそれぞれ全防災公園の公園特性分類、全防災公園の水辺環境との関わり合いを示す。まず、Fig.2 より、防災公園の多くは 54% の総合公園であり、その次に 17% の広域公園、運動公園と続いている。総合公園の定義^[1]として、面積を 10~50 ヘクタールと定義し、また、運動公園では、積 15~75 ヘクタールを標準と

Table 1 Survey Overview

第一段階	公に公開されている公園情報
調査対象	公益財団法人東京都公園協会が掲示しているヘリポート付きの防災公園 (36件)
調査方法	文献 (Web) 調査: 各公園HPに掲載されている情報 公的な資料調査: 東京都が作成している公園調書
調査期間	2025年5月~7月
調査内容	1.所在地 2.敷地面積 3.公園の分類及び種別 4.特徴や実際の日常利用、想定される災害時利用 5.公園平面図 (案内図・災害設備図)

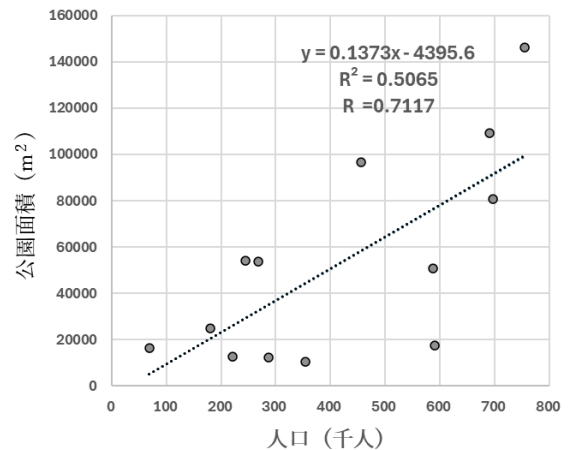


Figure.1 Correlation between park area and population by Tokyo ward

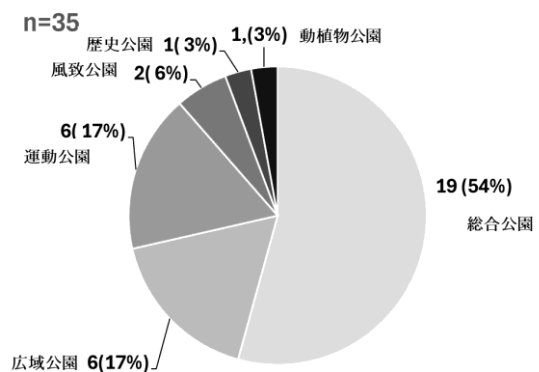


Figure.2 Classification of all disaster prevention park characteristics

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建

しており、いずれも付近の住民を多く受け入れられるような面積を保有している。また、Fig.3より、約81%の防災公園は水辺環境があることが、約14%の公園は水辺環境を有していないことがわかった。

3-3. 防災公園の施設別普及率

Fig.4は各防災公園の施設の普及率を示す。示された通り、設備の普及率に大きなばらつきが見られ、どの設備も7割以上占めるものがなく、これからにおいては完備に向けて整備していく必要があると考えられる。また、現在、東京都公園協会にヘリコプター離着陸場の候補地に指定されている公園でも、防災設備の詳細図が掲示されているものとされていないものがあり、この差は公園の規模や指定された時期に差があると考えられる。また、半数を超える公園が非常用発電機、非常用照明、マンホール型トイレを導入している。このデータより、現行の防災公園の施設における重要度は上から順に、マンホール型トイレ、非常用発電機、非常用照明だと推察できる。

3-4. 各行政区の防災公園の割合

Fig.5は防災公園を有する東京23区のすべての公園の数に対する防災公園の割合を示す。防災公園を有する各行政区をそれぞれ取り出した際に、そもそも防災公園を有しない公園も存在することが読み取れる。防災公園の設置がある行政区に注目して考察をすると、港区のヘリポート付きの防災公園の比率が最も大きく、10.6%を占める割合となっている。その次に渋谷区が7.2%と続いていることがわかる。さらに、東京都内の防災公園の分布状況では、市町村にはわずか2か所しか確認出来ず、分布には区部と比較し、大きなばらつきが生じていることがわかった。

4. おわりに

本稿では、東京の防災公園の現状を把握することができた。これからはさらに詳しく現状を把握するために、アンケート・ヒヤリング調査へと進む予定である。

5. 参考文献

[1] 国土交通省, 2025, 公園とみどり,
https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000138.html, 2025年6月8日参照

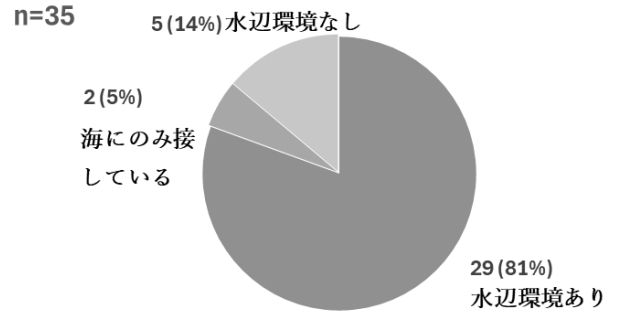


Figure.3 The relationship between disaster prevention parks and waterfront environments

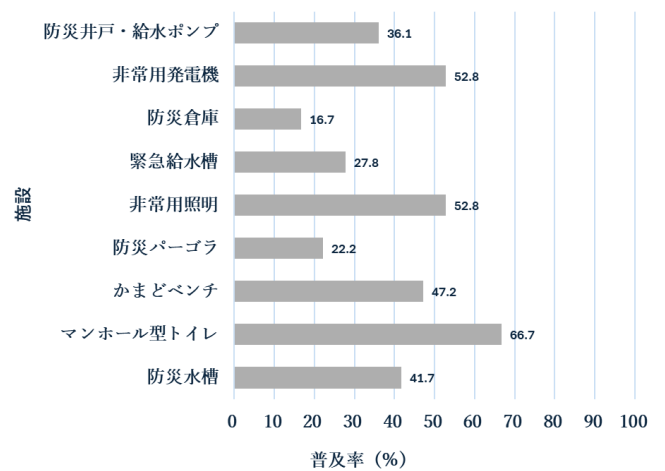


Figure.4 Park equipment penetration rate

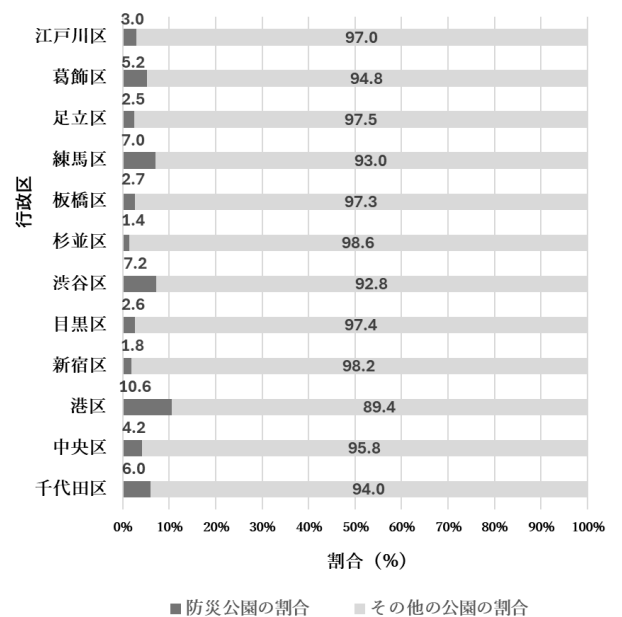


Figure.5 The ratio of disaster prevention parks to all parks in each autonomous region.